



平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 もしもしホットライン

コード番号 4708 URL <http://www.moshimoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹野 秀昭

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長

(氏名) 和田 謙司

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5351-7443

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	70,519	6.8	8,510	1.0	8,830	1.1	5,081	0.5
20年3月期	66,043	11.0	8,423	15.6	8,734	17.9	5,054	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	147.10	146.72	18.3	23.9	12.1
20年3月期	146.52	145.99	20.5	26.1	12.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △10百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	38,391	29,346	76.4	852.32
20年3月期	35,384	26,178	74.0	759.24

(参考) 自己資本 21年3月期 29,346百万円 20年3月期 26,178百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,131	△829	△1,845	7,708
20年3月期	4,295	△2,607	△2,035	5,252

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	32.00	—	28.00	60.00	1,516	30.0	6.1
21年3月期	—	22.00	—	31.00	53.00	1,828	36.0	6.6
22年3月期 (予想)	—	20.00	—	28.00	48.00		40.3	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	33,500	0.7	2,825	△33.5	2,925	△32.5	1,700	△32.8	49.37
通期	73,000	3.5	6,850	△19.5	7,050	△20.2	4,100	△19.3	119.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 34,751,520株 20年3月期 34,751,520株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 320,348株 20年3月期 272,215株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	60,850	6.3	7,454	3.7	7,762	3.8	4,470	3.4
20年3月期	57,220	13.2	7,191	15.6	7,480	17.8	4,325	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	129.42	129.09
20年3月期	125.40	124.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	33,255	25,755	77.4	748.02
20年3月期	31,191	23,197	74.4	672.80

(参考)自己資本 21年3月期 25,755百万円 20年3月期 23,197百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	27,000	△8.1	2,600	△30.6	2,700	△29.4	1,570	△30.0	45.60
通期	59,000	△3.0	6,200	△16.8	6,400	△17.5	3,720	△16.8	108.04

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の業績は、総じて堅調に推移しました。世界的かつ急速な景気の悪化によってコールセンターのアウトソーシング需要も鈍化の動きが見られたほか、通信端末価格の引き上げによって販売台数が落ち込んだ移動体通信向け需要の減少や低採算業務からの撤退などマイナス要因は少なくなかったものの、前連結会計年度から継続していた期間限定の大型スポット業務や新規業務の受託によってその減少分を補うことができました。さらに平成20年11月に店頭営業支援業務を行う(株)エニー(以下、エニー)を買収し、同社売上高が同年12月から当社グループの業績に加わったことから、連結売上高は70,519百万円(前年比6.8%増)となりました。

一方、収益面では、のれんの償却負担を考慮するとエニーの当社連結収益への寄与は些少でありましたが、既存業務において当社は離職率の一段の低減や生産性の向上に努めた結果、エニーを除く当社グループ売上高の状況を映して、連結経常利益は8,830百万円(同1.1%増)、連結当期純利益は5,081百万円(同0.5%増)と堅調な業績を保ちました。

テレマーケティング業務収入

インバウンドサービス

インバウンドサービスは、景気の急速な悪化による国内消費および投資需要の鈍化に伴って、コールセンターの新設、拡大計画の凍結などが見られたものの、既存顧客企業向けコールセンターは総じて底堅く推移したほか、移動体通信向け需要の減少分をコールセンターの拡大を図る一部顧客企業の需要増によってカバーし、全体としては堅調に推移しました。以上の結果、同サービスの売上高は38,756百万円(同2.0%増)となりました。

アウトバウンドサービス

アウトバウンドサービスは、金融向けマーケティング需要は減退したものの、その一方で通信向けのマーケティング需要が一段の拡大を見せたほか、官公庁業務の民間委託の拡大を背景にコールセンターを活用した告知業務などが増加し、売上高が大きく拡大いたしました。以上の結果、同サービスの売上高は12,060百万円(同26.6%増)となりました。

テレマーケティング関連サービス

テレマーケティング関連サービスは、金融業界コールセンターに向けた人材派遣需要は総じて堅調を保ったものの、その一方で移動体通信向けが通信端末の価格の引き上げなどの要因により機種変更や買い替え需要が縮小したことを受けて、データ登録業務を主体とするバックオフィス需要が減少しました。以上の結果、同サービスの売上高は17,443百万円(同5.8%減)となりました。

その他の収入および商品販売業務

同業務は従来業務に大きな変化は見られず売上高も小額に止まりましたが、平成20年11月に買収した店頭営業支援事業を営むエニーの4ヶ月分の売上高が加わったことにより、前年比で急増しました。以上の結果、同事業の売上高は2,258百万円(同134倍)となりました。

② 次期(平成22年3月期)の見通し

次期見通しにつきましては、平成20年11月に買収いたしました(株)エニー(現・(株)アイヴィジット)の売上高が通期で寄与するものの、当期業績に大きく貢献した期間限定の大型スポット業務が剥落すること、また子会社で業務量の減少が見込まれること、昨年度内定した新規大型案件が凍結となったことなどの理由からエニー分を除く、比較可能な部分の売上高は減収となる見込みです。

また、上記エニーの現時点における利益見通しはのれんの償却を考慮すると未だアイヴィジットとの経営統合効果等による収益貢献が見込めない状況にあること、大型スポット需要剥落に伴って人員・設備の稼働率が低下すること、また内部統制費用やシステム保守費用の増加もあり、減益となる見込みであります。

以上の経営環境を鑑み、次期の連結売上高は73,000百万円(前年比3.5%増)、同経常利益は7,050百万円(同20.2%減)、同当期純利益は4,100百万円(同19.3%減)となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して836百万円増加し、5,131百万円となりました。これは主として、前年比で、法人税等の支払額が増加したものの、たな卸資産や売上債権、仕入債務

が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して1,778百万円減少し、829百万円となりました。これは主として、前年比で、資金運用を目的とした貸付金の貸付や投資有価証券の取得が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して190百万円減少し、1,845百万円となりました。これは主として、前年比で、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ2,456百万円増加し、7,708百万円となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	73.4	74.0	76.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	298.2	294.3	156.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

当社グループは有利子負債を保有しておりませんので、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載を省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中長期的に予想される事業環境の変化に対応し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保によって賄い得る、またお客様企業が安心して当社に業務を委託し得る強固な財務基盤を構築しつつ、同時に当社をご支援いただいている株主の皆様の置かれた環境に配慮しながら、利益還元を行っていく方針であります。

当期は平成18年4月26日に公表いたしました中期配当政策(平成19年3月期は連結配当性向25%、平成20年3月期 同30%、平成21年3月期 同35%)の最終年度にあたりますが、その公約の通り、通期の一株当たり配当金額を連結配当性向36.0%にあたる53円(第2四半期末 22円、期末31円)とし、来る定時株主総会へ付議することといたしました。

また上記配当政策は当期で終了いたしますことから、本日次期中期配当政策を公表いたしました。同政策では当社グループに大きな資金需要がないことを条件に、引き続き年5ポイントずつ連結配当性向を引き上げ、平成22年3月期は連結配当性向40%、平成23年3月期は同45%、平成24年3月期は同50%を目指すものです。

その初年度にあたる次期の一株当たり配当金は、予想連結配当性向40.3%にあたる48円(第2四半期末20円、期末28円)とすることを計画しております。

なお、平成21年3月31日現在の自己株式保有残高は320,348株となっております。

(4) 事業等のリスク

① 通信向け売上高の変動

当社グループは、当連結会計年度における連結売上高の約29%を通信業界に依存しております。同業界におきましては競争環境の急変、また顧客企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響を受けることとなります。

② 大型スポット業務受託に伴う収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性のサービスであります。一定期間に限定した電話受発信業務(以下「スポット業務」といいます)もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが有力な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めています。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高のみならず、当社人員及びスペースの稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

③ 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた保険料率は平成29年9月にかけて、毎年0.354%ずつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労使折半とな

っており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社の収益を徐々にではありますが、圧迫していく見通しです。

また当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4(週30時間)以上の就業者が厚生年金加入対象者となっており、政府は平成23年度をめぐり週20時間以上へと適用範囲を拡大する方針ですが、様々な除外条件が付加されており、影響は避けられないものの、重大な負担増には至らないものと予想しております。

④ 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反など当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループでは平成15年11月から12月にかけて国際情報セキュリティ管理規格及びプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また、各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置するなど様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難な状況です。

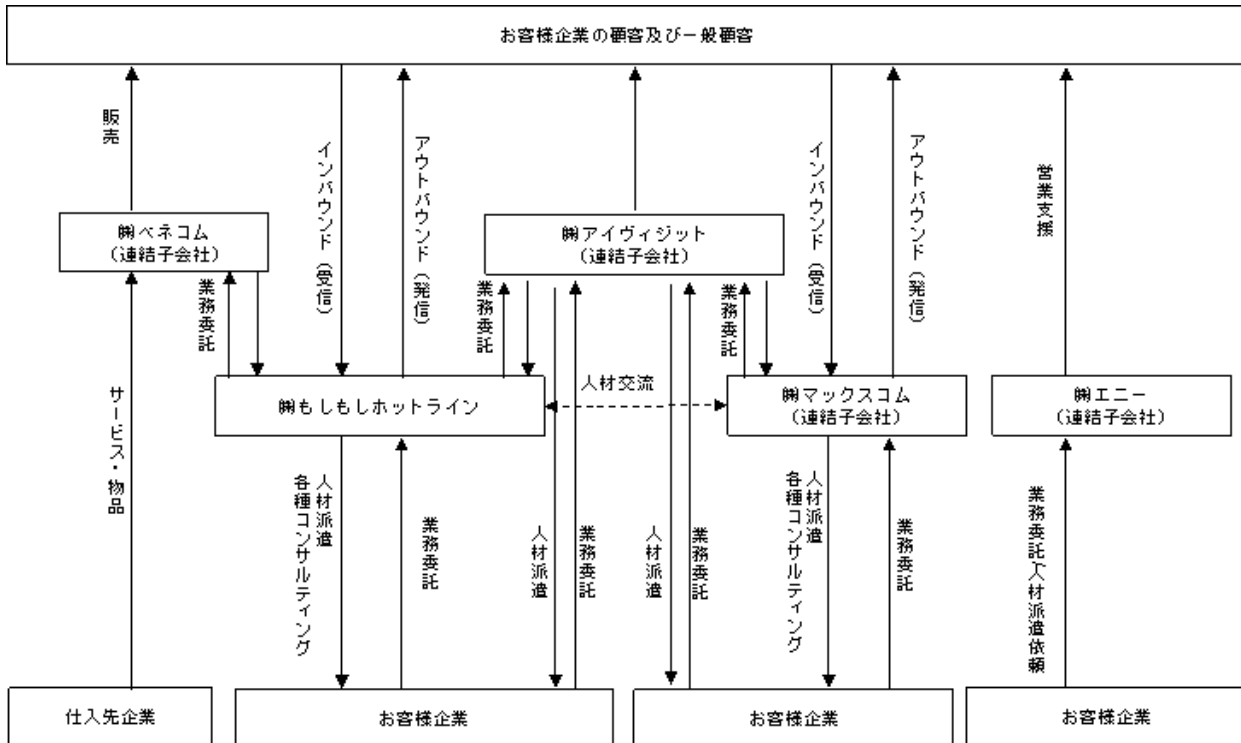
2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と連結子会社4社（株式会社マックスコム、株式会社ベネコム、株式会社アイヴィジット、株式会社エニー）、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社である三井物産株式会社（東京都千代田区、以下、三井物産）により構成されております。

三井物産は総合商社であり、当社の行うテレマーケティング事業との直接的な関係はありません。平成21年3月31日現在、同社の議決権保有割合は34.4%であり、同社から非常勤取締役1名を受け入れております。

株式会社マックスコムは当社と同様のテレマーケティング業務を営んでおりますが、当社とは異なる特定企業を主要なお客様企業とし、サービスの提供を行っております。

また、株式会社エニーは店頭営業支援を行い、その売上高はその他の収入および商品販売業務に分類されております。



会社名	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)マックスコム	東京都渋谷区	150	テレマーケティング	100.0	役員の兼任
(株)ベネコム	東京都渋谷区	50	テレマーケティング	100.0	営業上の取引
(株)アイヴィジット	東京都渋谷区	90	テレマーケティング	100.0	役員の兼任
(株)エニー	東京都港区	70	その他の収入および商品販売	100.0	役員の兼任

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は設立以来、「より豊かな情報化社会の実現に貢献するとともに、会社の発展を通じて株主の利益及び従業員満足に寄与すること」を経営理念とし、当社利益の源泉はお客様企業であるという考えから顧客第一主義を掲げております。しかしながら、事業活動はお客様企業、株主、従業員、地域社会、取引先などステークホルダーの協業の上に成り立っており、事業の持続的発展のためには経営陣が各ステークホルダーと可能な限りコミュニケーションを図りながら信頼関係構築に努め、その利害バランスに十分な配慮を行っていくことが、当社の経営効率や安定に寄与し、持続的な株主価値向上に資するものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題

① 人材育成体制の強化

当社グループが提供するサービスにおける競争力の根源はまさに人材であると考えております。人材の質を高め、その層の厚みを高めていくことが、当社を選択していただいたお客様企業に対する当社の責務であり、今後さらに教育投資を強化していきたいと考えております。当期から将来の当社マネジメントを担える人材の育成を目的として、「もしもレレッジ」を開講いたしました。これは主に当社グループ正社員を対象としたものですが、正社員にとどまらず、当社サービスを提供する全てのスタッフに対し、その技術や能力の向上に向けた仕組みの構築を行ってまいります。

② コスト競争力の強化

先般の景気拡大局面において、人材需給は極度に逼迫し、当社の人的コストも上昇傾向を辿りました。コールセンターで活躍するためには高いコミュニケーション能力と基礎学力、不測の事態への対応力といった様々な能力が要求され、経済環境が悪化した現在においても人材の余剰感は強いとはいえません。

しかしながら、お客様企業は総じて厳しい経営環境と対峙されていることから、当社といたしましても、再度コスト構造をゼロベースで見直し、経済環境に合わせた価格競争力の向上に努めていく方針です。

③ 新規事業領域への投資強化

わが国は高齢化の途上にあり、わが国においてビジネスを行っていく以上、引き続き様々な局面においてコスト削減、生産性の向上が求められていくものと考えられます。コールセンターの導入及びそのアウトソーシングは企業活動の顧客サービス部門の生産性を高める有力な手法ではありますが、当社では他のビジネス・プロセスにおいても同様のニーズが拡大を続けるものと予測しております。

当社といたしましては、コールセンター市場にとどまらず、また海外市場も含め、M&Aも視野に入れた様々なビジネス・プロセス・アウトソーシング市場への進出を試みていく方針です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252,319	8,408,801
売掛金	8,344,891	8,094,674
たな卸資産	1,616,178	—
仕掛品	—	2,024,991
貯蔵品	—	17,546
繰延税金資産	619,117	587,243
短期貸付金	4,300,000	3,800,000
1年内回収予定の長期貸付金	2,200,000	4,600,000
その他	565,393	599,160
貸倒引当金	△13,549	△15,315
流動資産合計	22,884,351	28,117,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,375,823	1,522,962
減価償却累計額	△659,151	△744,142
建物(純額)	716,672	778,820
工具、器具及び備品	2,147,552	2,028,022
減価償却累計額	△1,558,190	△1,493,578
工具、器具及び備品(純額)	589,362	534,443
土地	30,454	30,454
リース資産	—	8,625
減価償却累計額	—	△1,437
リース資産(純額)	—	7,187
有形固定資産合計	1,336,489	1,350,905
無形固定資産		
ソフトウェア	103,145	95,299
のれん	—	376,598
その他	46,400	46,543
無形固定資産合計	149,545	518,440
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,061,894	※1 906,009
長期貸付金	6,200,000	3,800,000
繰延税金資産	246,532	259,786
敷金及び保証金	1,764,841	1,843,154
長期預金	1,100,000	900,000
その他	641,324	696,280
投資その他の資産合計	11,014,593	8,405,231
固定資産合計	12,500,628	10,274,578
資産合計	35,384,979	38,391,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,072,408	889,928
未払金	4,099,174	4,665,854
リース債務	—	1,743
未払法人税等	2,333,032	1,853,487
賞与引当金	751,468	695,770
役員賞与引当金	55,000	50,441
その他	697,113	733,769
流動負債合計	9,008,197	8,890,995
固定負債		
リース債務	—	5,950
退職給付引当金	73,729	90,903
役員退職慰労引当金	103,319	57,418
その他	21,705	—
固定負債合計	198,754	154,272
負債合計	9,206,952	9,045,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金	1,210,966	1,202,750
利益剰余金	24,621,532	27,921,431
自己株式	△595,565	△652,026
株主資本合計	26,235,189	29,470,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,162	△123,997
評価・換算差額等合計	△57,162	△123,997
純資産合計	26,178,027	29,346,413
負債純資産合計	35,384,979	38,391,681

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	66,043,732	70,519,245
売上原価	52,801,557	56,741,878
売上総利益	13,242,175	13,777,366
販売費及び一般管理費	※1 4,818,737	※1 5,266,494
営業利益	8,423,437	8,510,871
営業外収益		
補助金収入	176,085	141,363
受取利息	103,386	121,528
受取手数料	23,510	25,090
その他	20,125	48,613
営業外収益合計	323,108	336,596
営業外費用		
株式分割費用	3,423	—
自己株式購入手数料	3,899	1,890
創立費	1,212	—
投資事業組合運用損	—	2,749
持分法による投資損失	—	10,702
その他	3,169	1,983
営業外費用合計	11,705	17,325
経常利益	8,734,841	8,830,142
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,436
固定資産売却益	※2 3,985	—
関係会社株式売却益	—	8,032
保険解約返戻金	—	19,617
特別利益合計	3,985	32,086
特別損失		
固定資産除却損	※3 54,198	※3 95,104
減損損失	※4 24,719	※4 1,199
投資有価証券売却損	—	2,500
投資有価証券評価損	—	50,099
解約違約金	18,817	14,671
特別損失合計	97,735	163,575
税金等調整前当期純利益	8,641,091	8,698,653
法人税、住民税及び事業税	3,634,623	3,529,418
法人税等調整額	△47,830	87,766
法人税等合計	3,586,793	3,617,184
当期純利益	5,054,298	5,081,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
前期末残高	1,277,694	1,210,966
当期変動額		
自己株式の処分	△66,728	△8,215
当期変動額合計	△66,728	△8,215
当期末残高	1,210,966	1,202,750
利益剰余金		
前期末残高	21,156,220	24,621,532
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,986	△1,726,089
当期純利益	5,054,298	5,081,468
自己株式の処分	—	△55,480
当期変動額合計	3,465,311	3,299,898
当期末残高	24,621,532	27,921,431
自己株式		
前期末残高	△215,060	△595,565
当期変動額		
自己株式の取得	△679,531	△279,637
自己株式の処分	299,026	223,176
当期変動額合計	△380,505	△56,461
当期末残高	△595,565	△652,026
株主資本合計		
前期末残高	23,217,111	26,235,189
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,986	△1,726,089
当期純利益	5,054,298	5,081,468
自己株式の取得	△679,531	△279,637
自己株式の処分	232,297	159,479
当期変動額合計	3,018,078	3,235,221
当期末残高	26,235,189	29,470,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,398	△57,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,560	△66,835
当期変動額合計	△83,560	△66,835
当期末残高	△57,162	△123,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,398	△57,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,560	△66,835
当期変動額合計	△83,560	△66,835
当期末残高	△57,162	△123,997
純資産合計		
前期末残高	23,243,509	26,178,027
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,986	△1,726,089
当期純利益	5,054,298	5,081,468
自己株式の取得	△679,531	△279,637
自己株式の処分	232,297	159,479
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,560	△66,835
当期変動額合計	2,934,517	3,168,385
当期末残高	26,178,027	29,346,413

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,641,091	8,698,653
減価償却費	389,691	440,036
のれん償却額	4,583	47,074
引当金の増減額 (△は減少)	△42,783	△124,678
受取利息及び受取配当金	△110,325	△143,334
支払利息	—	96
持分法による投資損益 (△は益)	262	10,702
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	50,099
固定資産売却損益 (△は益)	△3,985	—
固定資産除却損	28,435	50,219
売上債権の増減額 (△は増加)	△805,500	850,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△955,190	△426,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	369,153	△187,733
未払金の増減額 (△は減少)	198,603	△86,926
その他	△376,251	△209,261
小計	7,337,783	8,968,628
利息及び配当金の受取額	105,682	145,584
利息の支払額	—	△96
法人税等の支払額	△3,148,372	△3,982,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,295,093	5,131,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△639,079	△417,776
無形固定資産の取得による支出	△61,147	△22,311
有形固定資産の売却による収入	29,500	—
投資有価証券の取得による支出	△914,566	△77,308
関係会社株式の取得による支出	—	△45,084
関係会社株式の売却による収入	—	32,760
敷金及び保証金の差入による支出	△343,583	△266,320
敷金及び保証金の回収による収入	58,756	261,997
定期預金の預入による支出	△500,000	△500,000
長期貸付けによる支出	△4,400,000	△2,200,000
長期貸付金の回収による収入	—	2,200,000
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,200,000	500,000
投資有価証券の売却による収入	—	74,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △298,688
その他	△37,868	△71,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,607,989	△829,323

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△679,531	△279,637
ストックオプションの権利行使による収入	232,297	159,479
配当金の支払額	△1,588,526	△1,724,604
その他	—	△567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035,759	△1,845,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348,655	2,456,482
現金及び現金同等物の期首残高	5,584,046	※1 5,252,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	16,928	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,252,319	※1 7,708,801

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数…3社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (株)ベネコム (株)アイヴィジット (株)ベネコムについては、重要性が増加したことから、また、(株)アイヴィジットについては新たに設立したことから、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、(株)ベネコムは平成19年4月1日付で、(株)プライムコミュニケーションシステムズが商号変更したものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数…4社 主要な連結子会社の名称 (株)マックスコム (株)ベネコム (株)アイヴィジット (株)エニー (株)エニーについては、新たに株式を取得したため、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。 なお、(株)エニーは平成20年11月に株式を取得しているため、損益については平成20年12月から平成21年3月までの4ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ビジネスプラス (連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 (株)アスペイワーク</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社 主要な関連会社の名称 MOCAP Limited なお、MOCAP Limitedは新たに株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 また、(株)アスペイワークは株式を売却したため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等 同 左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と一致しております。	<p>連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)エニーの決算期は当連結会計年度において、1月末から3月末へ決算期変更を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②棚卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、のれんについては5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年</p> <hr/> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当社の当連結会計年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。</p> <p>したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。</p> <p>したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	————— 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額的重要性がない場合には、発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	—————	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,009,677千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">547,731千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">238,543千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,999千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益3,985千円は、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,138千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,348千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">735千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">214千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">25,763千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,198千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>テレマーケティング事業</td><td>ソフトウェア及びリース資産</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,719千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア441千円及びリース資産24,277千円であります。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	従業員給与手当	1,009,677千円	臨時勤務者給与手当	547,731千円	賞与引当金繰入額	238,543千円	役員賞与引当金繰入額	55,000千円	貸倒引当金繰入額	4,939千円	退職給付費用	27,999千円	建物	17,138千円	器具及び備品	10,348千円	ソフトウェア	735千円	その他無形固定資産	214千円	賃借建物原状回復費用等	25,763千円	計	54,198千円	場所	用途	種類	福岡県北九州市	テレマーケティング事業	ソフトウェア及びリース資産	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,319,981千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">589,326千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">243,132千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,591千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">43,652千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,342千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">27,572千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,304千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">44,884千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,104千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福岡県北九州市</td><td>テレマーケティング事業</td><td>建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,199千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしていません。</p>	従業員給与手当	1,319,981千円	臨時勤務者給与手当	589,326千円	賞与引当金繰入額	243,132千円	役員賞与引当金繰入額	50,591千円	貸倒引当金繰入額	2,752千円	退職給付費用	43,652千円	建物	21,342千円	器具及び備品	27,572千円	ソフトウェア	1,304千円	賃借建物原状回復費用等	44,884千円	計	95,104千円	場所	用途	種類	福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物
従業員給与手当	1,009,677千円																																																										
臨時勤務者給与手当	547,731千円																																																										
賞与引当金繰入額	238,543千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	55,000千円																																																										
貸倒引当金繰入額	4,939千円																																																										
退職給付費用	27,999千円																																																										
建物	17,138千円																																																										
器具及び備品	10,348千円																																																										
ソフトウェア	735千円																																																										
その他無形固定資産	214千円																																																										
賃借建物原状回復費用等	25,763千円																																																										
計	54,198千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
福岡県北九州市	テレマーケティング事業	ソフトウェア及びリース資産																																																									
従業員給与手当	1,319,981千円																																																										
臨時勤務者給与手当	589,326千円																																																										
賞与引当金繰入額	243,132千円																																																										
役員賞与引当金繰入額	50,591千円																																																										
貸倒引当金繰入額	2,752千円																																																										
退職給付費用	43,652千円																																																										
建物	21,342千円																																																										
器具及び備品	27,572千円																																																										
ソフトウェア	1,304千円																																																										
賃借建物原状回復費用等	44,884千円																																																										
計	95,104千円																																																										
場所	用途	種類																																																									
福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	17,375,760	17,375,760	—	34,751,520
合計	17,375,760	17,375,760	—	34,751,520
自己株式				
普通株式 (注) 2	78,528	265,387	71,700	272,215
合計	78,528	265,387	71,700	272,215

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加17,375,760株は、株式分割(1:2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加265,387株は、株式分割(1:2)による増加136,100株、平成19年5月11日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加129,250株及び単元未満株式の買取りによる増加37株、また減少71,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,037,833	60	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	551,152	32	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	965,420	利益剰余金	28	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,751,520			34,751,520
合計	34,751,520			34,751,520
自己株式				
普通株式（注）	272,215	150,133	102,000	320,348
合計	272,215	150,133	102,000	320,348

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加150,133株は、平成20年5月14日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加150,000株及び単元未満株式の買取りによる増加133株、また減少102,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	965,420	28	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	760,668	22	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,067,366	利益剰余金	31	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table data-bbox="193 427 758 499"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,252,319千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,252,319千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,252,319千円	現金及び現金同等物	5,252,319千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table data-bbox="841 427 1406 566"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,408,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>△700,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,708,801千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,408,801千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000千円	現金及び現金同等物	7,708,801千円						
現金及び預金勘定	5,252,319千円																
現金及び現金同等物	5,252,319千円																
現金及び預金勘定	8,408,801千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000千円																
現金及び現金同等物	7,708,801千円																
	<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱エニーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table data-bbox="841 831 1377 1149"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,052,255</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>112,405</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>423,672</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△917,022</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△19,190</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td>652,121</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td>△353,432</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得のための支出</td> <td>298,688</td> </tr> </table>	流動資産	1,052,255	固定資産	112,405	のれん	423,672	流動負債	△917,022	固定負債	△19,190	同社株式の取得価額	652,121	同社現金及び現金同等物	△353,432	差引：同社取得のための支出	298,688
流動資産	1,052,255																
固定資産	112,405																
のれん	423,672																
流動負債	△917,022																
固定負債	△19,190																
同社株式の取得価額	652,121																
同社現金及び現金同等物	△353,432																
差引：同社取得のための支出	298,688																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 事務機器 (有形固定資産「工具、器具及び備品」) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	21,770	10,324	1,662	9,783	建 物	17,880	11,780	—	6,100
器具及び備品	330,380	213,656	21,965	94,758	器具及び備品	230,063	187,779	—	42,283
ソフトウェア	48,281	35,552	—	12,729	ソフトウェア	27,349	25,111	—	2,237
合計	400,432	259,533	23,628	117,270	合計	275,293	224,671	—	50,621
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,688千円 1年超 59,109千円 合計 144,798千円 リース資産減損勘定の残高 23,628千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 30,616千円 1年超 21,720千円 合計 52,336千円 リース資産減損勘定の残高 一千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 93,309千円 リース資産減損勘定の取崩額 一千円 減価償却費相当額 88,654千円 支払利息相当額 4,370千円 減損損失 23,628千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 88,079千円 リース資産減損勘定の取崩額 23,628千円 減価償却費相当額 83,629千円 支払利息相当額 2,461千円 減損損失 一千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同 左				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	31,691	60,962	29,271	10,560	11,433	873
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	31,691	60,962	29,271	10,560	11,433	873
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	814,566	688,974	△125,592	835,697	626,789	△208,908
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	814,566	688,974	△125,592	835,697	626,789	△208,908
	合計	846,257	749,936	△96,320	846,257	638,222	△208,034

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
74,808	—	2,500

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券		
非上場株式	144,900	94,800
その他	98,921	95,197

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について50,099千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、財政状態の悪化があり、かつ1株あたり純資産額が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理としますが、個別に回収可能性を判断し、最終的に減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年10月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△529,563	△577,215
(2) 年金資産 (千円)	341,303	313,646
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△188,259	△263,569
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	138,154	189,068
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△19,175	△16,403
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△69,280	△90,903
(7) 前払年金費用 (千円)	4,448	—
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△73,729	△90,903

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	83,525	118,701
(1) 勤務費用 (千円)	60,378	63,385
(2) 利息費用 (千円)	7,782	9,116
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△32,227	△26,485
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△2,772	△2,772
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,510	28,459
(6) 確定拠出年金への掛金 (千円)	45,853	46,997

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	8.7	7.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	14	14
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年 (定率法)	翌連結会計年度から10年 (定率法)

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 297,336	賞与引当金 275,231
未払事業税 190,967	未払事業税 158,007
未払事業所税 43,685	未払事業所税 46,027
未払法定福利費 42,004	未払法定福利費 38,908
減価償却超過額 25,493	減価償却超過額 30,352
その他 19,629	その他 38,716
計 619,117	計 587,243
繰延税金資産(固定資産)	繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金 30,000	退職給付引当金 37,072
減価償却超過額 102,414	減価償却超過額 78,845
役員退職慰労引当金 42,040	役員退職慰労引当金 23,414
その他有価証券評価差額金 39,216	その他有価証券評価差額金 85,069
その他 33,340	その他 35,710
計 247,012	計 260,113
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
圧縮積立金 △479	圧縮積立金 △326
計 △479	計 △326
繰延税金資産の純額 865,650	繰延税金資産の純額 847,030

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	337,543	総合商社	被所有 直接 34.4	兼務2名	テレマーケティング業務の提供	3,120	売掛金	—	
							テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売	70,961	未払金	6,892	

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	—	資金の貸付	3,200,000	短期貸付金	3,800,000
								受取利息	83,138	未収収益	3,269

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	三井物産㈱	東京都 千代田区	339,626	総合商社	(被所有) 直接 34.4	テレマーケティング業務の 提供及び商品 等の仕入並び に販売	テレマーケティング業務の提供	730	売掛金	—
							販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他	38,520	未払金	2,771

（イ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	三井物産フィ ナンシャルサ ービス㈱	東京都 千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	資金の貸付	2,200,000	短期貸付金 1年内回収予 定長期貸付金 長期貸付金	3,800,000 4,600,000 2,600,000
							受取利息	95,918	未収収益	1,200

（注）1. 上記（ア）～（イ）の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。
- (4) 貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株	東京都千代田区	2,000	ノンバンク	—	—	資金の貸付	—	長期貸付金	1,200,000
							受取利息	18,517	未収収益	2,675

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	759.24円	1株当たり純資産額	852.32円
1株当たり当期純利益金額	146.52円	1株当たり当期純利益金額	147.10円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	145.99円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	146.72円
<p>当社は、平成20年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	671.89円		
1株当たり当期純利益金額	124.66円		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	124.07円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,054,298	5,081,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,054,298	5,081,468
期中平均株式数(株)	34,495,460	34,544,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,170	88,091
(うち新株予約権によるストックオプション)	(125,170)	(88,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成20年5月14日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.43%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5億円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成20年5月15日から平成21年3月25日まで</p> <p>(5) 取得方法 市場買付け</p>	

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,688,909	5,725,568
売掛金	7,364,143	6,644,799
仕掛品	1,578,443	2,015,081
貯蔵品	17,831	17,166
前払費用	247,564	298,619
繰延税金資産	556,337	493,685
短期貸付金	3,800,000	3,800,000
1年内回収予定の長期貸付金	2,200,000	4,600,000
未収入金	277,297	232,863
その他	11,502	10,999
貸倒引当金	△13,308	△8,872
流動資産合計	19,728,721	23,829,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,278,999	1,420,868
減価償却累計額	△616,668	△693,657
建物(純額)	662,330	727,210
工具、器具及び備品	1,989,814	1,932,747
減価償却累計額	△1,428,690	△1,417,851
工具、器具及び備品(純額)	561,123	514,895
土地	30,454	30,454
有形固定資産合計	1,253,909	1,272,560
無形固定資産		
電話加入権	37,369	37,369
ソフトウェア	94,885	79,463
無形固定資産合計	132,255	116,832
投資その他の資産		
投資有価証券	993,758	828,219
関係会社株式	492,413	1,150,619
長期貸付金	5,000,000	2,600,000
従業員長期貸付金	3,448	2,836
長期前払費用	2,134	2,501
繰延税金資産	215,528	222,778
長期預金	1,100,000	900,000
敷金及び保証金	1,634,412	1,638,989
保険積立金	615,234	674,624
その他	20,034	15,586
投資その他の資産合計	10,076,965	8,036,155
固定資産合計	11,463,130	9,425,549
資産合計	31,191,851	33,255,460

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	964,933	914,988
未払金	3,494,596	3,625,242
未払法人税等	2,031,923	1,651,851
未払消費税等	456,419	468,403
前受金	63,909	61,046
預り金	88,339	71,206
賞与引当金	680,000	582,000
役員賞与引当金	55,000	50,000
その他	34,062	15,967
流動負債合計	7,869,184	7,440,706
固定負債		
役員退職慰労引当金	103,319	53,668
退職給付引当金	—	5,865
その他	21,705	—
固定負債合計	125,024	59,534
負債合計	7,994,209	7,500,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金	1,202,750	1,202,750
その他資本剰余金	8,215	—
資本剰余金合計	1,210,966	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,358	925
別途積立金	16,348,300	18,648,300
繰越利益剰余金	5,164,488	5,554,013
利益剰余金合計	21,641,147	24,330,238
自己株式	△595,565	△652,026
株主資本合計	23,254,804	25,879,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△57,162	△123,997
評価・換算差額等合計	△57,162	△123,997
純資産合計	23,197,641	25,755,220
負債純資産合計	31,191,851	33,255,460

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
テレマーケティング業務収入	57,206,805	60,847,936
その他の収入及び商品売上	13,209	2,140
売上高合計	57,220,015	60,850,076
売上原価		
テレマーケティング業務収入原価	45,927,908	49,111,472
その他の原価及び商品売上原価	10,813	1,718
売上原価合計	45,938,721	49,113,190
売上総利益	11,281,293	11,736,885
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	48,326	45,775
貸倒引当金繰入額	4,698	—
役員報酬	124,062	117,926
従業員給与手当	827,765	986,458
臨時勤務者給与手当	503,030	521,879
従業員賞与	177,569	192,480
賞与引当金繰入額	203,490	197,713
役員賞与引当金繰入額	55,000	50,000
退職給付費用	18,709	33,736
法定福利費	244,776	261,828
福利厚生費	105,056	95,897
旅費及び交通費	117,575	120,136
通信費	111,955	113,889
外注費	345,793	273,184
租税公課	272,203	288,196
家賃	337,880	345,710
減価償却費	96,425	94,049
支払リース料	4,108	3,060
事務用消耗品費	65,807	54,224
支払手数料	196,098	247,142
その他	229,778	238,681
販売費及び一般管理費合計	4,090,114	4,281,971
営業利益	7,191,179	7,454,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
補助金収入	176,085	140,863
受取利息	85,914	100,940
受取手数料	23,412	25,010
受取保険配当金	1,751	4,388
その他	11,426	42,922
営業外収益合計	298,590	314,125
営業外費用		
株式交付費	1,045	749
株式分割費用	3,423	—
自己株式購入手数料	3,899	1,890
投資事業組合運用損	1,021	2,749
その他	273	791
営業外費用合計	9,662	6,180
経常利益	7,480,107	7,762,858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4,436
固定資産売却益	※1 3,985	—
保険解約返戻金	—	19,617
特別利益合計	3,985	24,054
特別損失		
固定資産除却損	※2 39,882	※2 86,895
投資有価証券売却損	—	2,500
投資有価証券評価損	—	50,099
関係会社株式売却損	—	6,240
減損損失	※3 24,719	※3 1,199
解約違約金	18,817	14,671
特別損失合計	83,419	161,605
税引前当期純利益	7,400,673	7,625,306
法人税、住民税及び事業税	3,127,817	3,053,390
法人税等調整額	△52,707	101,255
法人税等合計	3,075,110	3,154,645
当期純利益	4,325,562	4,470,661

売上原価明細書

1)テレマーケティング業務収入原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費					
1. 従業員給与手当		1,963,501		1,939,087	
2. 臨時勤務者給与手当		28,546,269		29,843,926	
3. 賞与引当金繰入額		476,509		379,101	
4. その他		3,362,646		3,692,300	
労務費計		34,348,926	73.3	35,854,416	72.4
II 外注費		7,298,320	15.6	8,453,924	17.0
III 経費					
1. 通信費		944,278		1,104,345	
2. 家賃		1,682,198		1,941,931	
3. 減価償却費		270,333		318,533	
4. 支払リース料		82,341		63,023	
5. その他		2,251,555		1,811,935	
経費計		5,230,708	11.1	5,239,769	10.6
合計		46,877,954	100.0	49,548,110	100.0
期首仕掛品		628,397		1,578,443	
期末仕掛品		1,578,443		2,015,081	
テレマーケティング業務 収入原価計		45,927,908		49,111,472	

2)その他の原価及び商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 広告取扱仕入高		1,058	9.8	—	—
II その他		9,754	90.2	1,718	100.0
その他の原価及び商品売 上原価計		10,813	100.0	1,718	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	998,256	998,256
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	998,256	998,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,202,750	1,202,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,202,750	1,202,750
その他資本剰余金		
前期末残高	74,944	8,215
当期変動額		
自己株式の処分	△66,728	△8,215
当期変動額合計	△66,728	△8,215
当期末残高	8,215	—
資本剰余金合計		
前期末残高	1,277,694	1,210,966
当期変動額		
自己株式の処分	△66,728	△8,215
当期変動額合計	△66,728	△8,215
当期末残高	1,210,966	1,202,750
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	127,000	127,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	127,000	127,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,994	1,358
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△636	△433
当期変動額合計	△636	△433
当期末残高	1,358	925
別途積立金		
前期末残高	14,348,300	16,348,300

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,300,000
当期変動額合計	2,000,000	2,300,000
当期末残高	16,348,300	18,648,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,427,275	5,164,488
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	636	433
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,300,000
剰余金の配当	△1,588,986	△1,726,089
当期純利益	4,325,562	4,470,661
自己株式の処分	—	△55,480
当期変動額合計	737,212	389,524
当期末残高	5,164,488	5,554,013
利益剰余金合計		
前期末残高	18,904,570	21,641,147
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△1,588,986	△1,726,089
当期純利益	4,325,562	4,470,661
自己株式の処分	—	△55,480
当期変動額合計	2,736,576	2,689,091
当期末残高	21,641,147	24,330,238
自己株式		
前期末残高	△215,060	△595,565
当期変動額		
自己株式の取得	△679,531	△279,637
自己株式の処分	299,026	223,176
当期変動額合計	△380,505	△56,461
当期末残高	△595,565	△652,026
株主資本合計		
前期末残高	20,965,461	23,254,804
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,986	△1,726,089
当期純利益	4,325,562	4,470,661
自己株式の取得	△679,531	△279,637
自己株式の処分	232,297	159,479
当期変動額合計	2,289,342	2,624,413
当期末残高	23,254,804	25,879,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,398	△57,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,560	△66,835
当期変動額合計	△83,560	△66,835
当期末残高	△57,162	△123,997
評価・換算差額等合計		
前期末残高	26,398	△57,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,560	△66,835
当期変動額合計	△83,560	△66,835
当期末残高	△57,162	△123,997
純資産合計		
前期末残高	20,991,859	23,197,641
当期変動額		
剰余金の配当	△1,588,986	△1,726,089
当期純利益	4,325,562	4,470,661
自己株式の取得	△679,531	△279,637
自己株式の処分	232,297	159,479
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,560	△66,835
当期変動額合計	2,205,782	2,557,578
当期末残高	23,197,641	25,755,220

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同 左</p> <p>② 時価のないもの 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年、器具及び備品 4～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>_____</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を超過したため、その超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。</p> <p>したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準)	—	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「解約違約金」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「解約違約金」の金額は113千円であります。</p>	—

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>※1 固定資産売却益3,985千円は、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,629千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">22,453千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,882千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(24,719千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、ソフトウェア441千円及びリース資産24,277千円であります。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	建物	6,849千円	器具及び備品	9,629千円	ソフトウェア	735千円	その他無形固定資産	214千円	賃借建物原状回復費用等	22,453千円	計	39,882千円	場所	用途	種類	福岡県北九州市	テレマーケティング事業	ソフトウェア及びリース資産	<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,408千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,728千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">43,105千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,895千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市</td> <td style="text-align: center;">テレマーケティング事業</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>このうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,199千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定はしておりません。</p>	建物	18,408千円	器具及び備品	24,728千円	ソフトウェア	652千円	賃借建物原状回復費用等	43,105千円	計	86,895千円	場所	用途	種類	福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物
建物	6,849千円																																		
器具及び備品	9,629千円																																		
ソフトウェア	735千円																																		
その他無形固定資産	214千円																																		
賃借建物原状回復費用等	22,453千円																																		
計	39,882千円																																		
場所	用途	種類																																	
福岡県北九州市	テレマーケティング事業	ソフトウェア及びリース資産																																	
建物	18,408千円																																		
器具及び備品	24,728千円																																		
ソフトウェア	652千円																																		
賃借建物原状回復費用等	43,105千円																																		
計	86,895千円																																		
場所	用途	種類																																	
福岡県北九州市	テレマーケティング事業	建物																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	78,528	265,387	71,700	272,215
合計	78,528	265,387	71,700	272,215

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加265,387株は、株式分割(1:2)による増加136,100株、平成19年5月11日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加129,250株及び単元未満株式の買取りによる増加37株、また減少71,700株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	272,215	150,133	102,000	320,348
合計	272,215	150,133	102,000	320,348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加150,133株は、平成20年5月14日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加150,000株及び単元未満株式の買取りによる増加133株、また減少102,000株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る会計処理によっておりますが、当事業年度末現在、該当するリース契約はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建 物	21,770	10,324	1,662	9,783	建 物	17,880	11,780	—	6,100
器具及び備品	299,384	203,154	21,965	74,263	器具及び備品	206,173	178,223	—	27,949
ソフトウェア	43,295	31,562	—	11,732	ソフトウェア	27,349	25,111	—	2,237
合計	364,449	245,042	23,628	95,779	合計	251,403	215,116	—	36,287
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
78,578千円					25,842千円				
1年超					1年超				
44,363千円					11,747千円				
合計					合計				
122,941千円					37,590千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
23,628千円					—千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
85,631千円					80,442千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
—千円					23,628千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
81,457千円					76,472千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
3,663千円					1,935千円				
減損損失					減損損失				
23,628千円					—千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産 (流動資産)	繰延税金資産 (流動資産)
賞与引当金 268,401	賞与引当金 228,209
未払事業税 165,436	未払事業税 140,239
未払事業所税 39,670	未払事業所税 41,728
未払法定福利費 38,559	未払法定福利費 32,664
減価償却超過額 25,358	減価償却超過額 29,624
その他 18,910	その他 21,219
計 556,337	計 493,685
繰延税金資産 (固定資産)	繰延税金資産 (固定資産)
減価償却超過額 101,711	退職給付引当金 2,386
役員退職慰労引当金 42,040	減価償却超過額 78,397
その他有価証券評価差額金 39,216	役員退職慰労引当金 21,837
その他 33,039	その他有価証券評価差額金 85,069
計 216,007	その他 35,413
繰延税金負債 (固定負債)	計 223,104
圧縮積立金 Δ 479	繰延税金負債 (固定負債)
計 Δ 479	圧縮積立金 Δ 326
繰延税金資産の純額 771,865	計 Δ 326
	繰延税金資産の純額 716,463

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	672.80円	1株当たり純資産額	748.02円
1株当たり当期純利益金額	125.40円	1株当たり当期純利益金額	129.42円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	124.94円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	129.09円
<p>当社は、平成20年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	606.80円		
1株当たり当期純利益金額	106.72円		
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	106.22円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,325,562	4,470,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,325,562	4,470,661
期中平均株式数(株)	34,495,460	34,544,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	125,170	88,091
(うち新株予約権によるストックオプション)	(125,170)	(88,091)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成20年5月14日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 15万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 0.43%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 5億円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式買受けの日程 平成20年5月15日から平成21年3月25日まで</p> <p>(5) 取得方法 市場買付け</p>	

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

岡崎 靖（現 三井物産株式会社 情報産業本部ICTマーケティング事業部長）

（注）岡崎 靖氏は、社外取締役候補者であります。

・退任予定取締役

藤田ひろみ

高橋 修

・新任監査役候補

（常勤）中谷 光廣（現 三井物産株式会社 理事）

・退任予定監査役

（常勤）東 光則

③就任予定日

平成21年6月23日

以 上